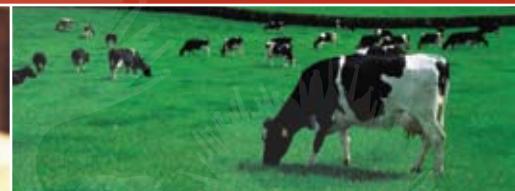
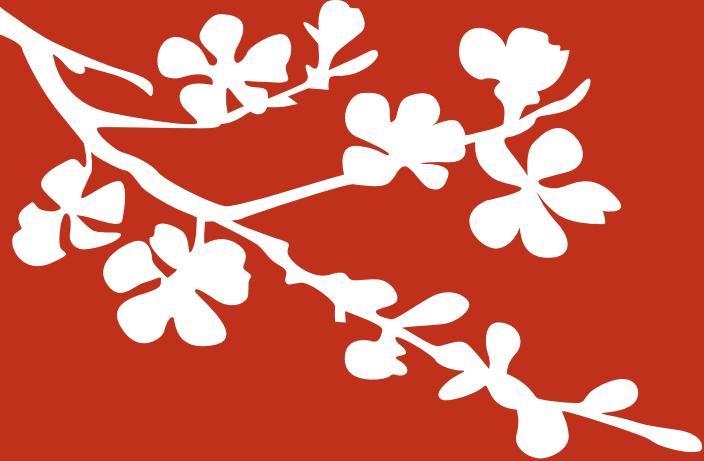


日本とニュージーランド

食のパートナーシップ



食のパートナーシップ > 相互補完的な関係 > 協力から生まれる高い価値 > 新たなパートナーシップのチャンス

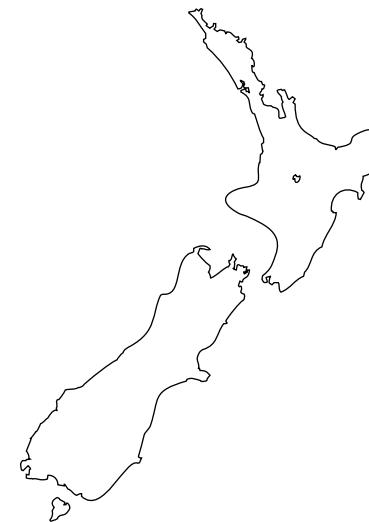


Japan



食糧生産国として長い伝統を誇るニュージーランドと日本には多くの類似点があります。両国は共に、農業に適した豊かな土壌と温暖な気候に恵まれた太平洋の島国です。農林水産業は、それぞれの文化と国民性に影響を与えながら、両国の経済において重要な役割を果たしてきました。

両国の農地面積はほぼ同じですが、日本の生産システムはニュージーランドに比べ、より集約的です。日本の農業生産高はニュージーランドの2倍に上りますが、人口は30倍を超えるため、多大な食糧輸入が必要です。



こうした中、ニュージーランドの人口が小規模であるということは、日本へ輸出できる余剰な食糧があるということを示しています。

世界の食糧供給は、中国やインドといった新興国の人口増加による需要に刺激され、大きなプレッシャーにさらされています。穀物や乳製品価格の世界的な上昇は、需要が供給を上回りつつある中で、長期的な傾向になると考えられます。ニュージーランドと日本の商業的パートナーシップは、日本における高品質かつ安全な食糧の供給確保に資するものです。

New Zealand



相互補完的な関係

過去50年以上にわたり、ニュージーランドと日本は、自然な相互補完性と良好なビジネス関係に基づき、食における強固なパートナーシップを築いてきました。

季節の相互補完性

日本とニュージーランドは、別々の半球に位置することから、両国の生産季節は逆になります。日本のオフシーズンにニュージーランドの果物や野菜を輸出することで、日本の食卓に周年供給を行い、ビジネスにも互いにメリットのある商品が途切れることなく市場に流通します。

農産品の相互補完性

ニュージーランドの農産品のほとんどは、牧畜と園芸栽培によるものです。米や砂糖は生産しておらず、小麦、大麦、豚肉の大規模な輸出はしていません。

ニュージーランドから日本への乳製品輸出は、日本で生産されていないホエイや濃縮プロテインなどの高価格製品や国内生産と消費者需要のギャップを補うチーズなどの製品供給が中心です(グラフ1参照)。

ニュージーランドは、過去50年以上にわたり牧草飼育牛肉を日本に輸出してきました。日本では、ニュージーランド産牛肉は、おもに外食・食品加工産業に供給されてきましたが、小売業での利用も増えています。ニュージーランドからの輸入量は、日本の国内消費量と他国からの牛肉輸入量を考えると比較的小規模です(グラフ2参照)。牧草飼育牛肉に加え、冷蔵した穀物飼育牛肉やハンバーガー、ジャーキー、サラミなどの加工食品も少量供給しています。また、ニュージーランドは多くの家畜伝染病の清浄国として、日本におけるゼラチン生産の原料や食品エキスの仕入れ先となっています。



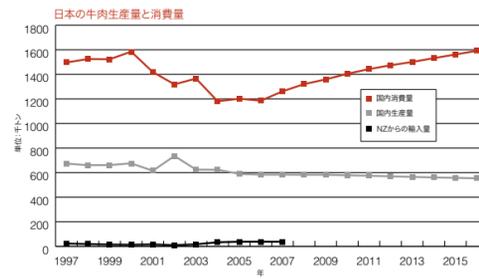
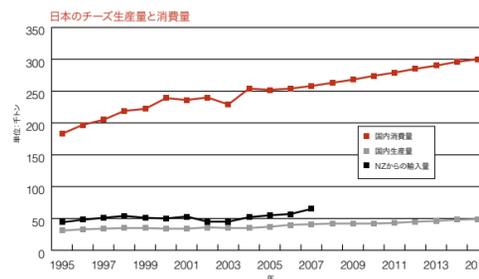
カボチャは、両国の生産季節の違いを活用したニュージーランド産品の好例です。ニュージーランドの栽培農家は、質の高いカボチャを日本市場に継続して提供するために、日本の種会社から種を仕入れています。



日本の食品業界と一体化

日本の加工食品業界において、ニュージーランドは無くしてはならない存在です。例えば、日本は加工食品の原料となる乳製品の50%以上をニュージーランドから輸入しています。

ニュージーランドの乳業企業フォンテラ社は、スポーツ栄養補給飲料・食品の原料となるホエイプロテインを、「ザバス」ブランドを擁する明治製菓をはじめとする日本の顧客企業に輸出しています。フォンテラ社は、高度な技術や乳製品原料、ならびに適正な価格設定がなされた乳製品原料と他に追従を許さない世界的なネットワークへのアクセスを提供しています。フォンテラ社は、日本のパートナーと共に相互利益のために協力するチャンスは数多くあると考えています。



協力から生まれる高い価値

ニュージーランドと日本は共に先進国であり、質の高い製品を長期にわたり安定して供給していくことに関心があります。これは、新たな価値を創造していくパートナーシップを構築するための基盤となります。

安全と品質を最優先

ニュージーランドと日本は、消費者に安全な食品を提供するための共通の取り組みを行っています。安全かつ高品質な食品サプライヤーとしてのニュージーランドの高い評価は、進んだ食品生産技術と世界的にも高度で強固な食品規制制度に支えられています。また、ニュージーランドは、多くの家畜伝染病と植物病害虫が未発生であり、安全性に敏感な消費者にとって良いパートナーとなっています。

ニュージーランドの食品規制制度は、世界でもっとも高度かつ強固な制度のひとつです。国内外市場の消費者に安全な食を確実に供給することは、ニュージーランドの公衆衛生における優先事項です。ニュージーランド食品安全省には、フードチェーンにおいて、公的介入がリスクを軽減できる分野を特定するリスク管理体制と適切な介入方法を特定するプロセスが定着しています。

日本市場に特化した製品

ニュージーランドと日本の高度な農業研究は、知的財産権を保護するための共通の取り組みと消費者のニーズに重点を置くことに支えられています。この結果、日本市場に特化した極めて専門性の高い製品の開発が進められています。

ビジネス関係の構築

日本とニュージーランドの食品企業と農家の継続的なビジネス関係は、長年にわたる協力を支えてきました。水産・林業といったその他の第一次産業などにおける両国間の合併事業や投資の成功は、これらの関係を支え、食糧供給確保の向上に役立っています。



日本企業ニッスイとニュージーランドのマオリ機関は、1990年からニュージーランド最大の水産企業であるシーロード社の株式を共同で保有しています。この良好なパートナーシップにより、ヨーロッパやアジアなどの世界主要市場において合併事業や提携がうまれています。

食の安全保障における信頼できる貢献国

ニュージーランドは、日本にとって長年かつ信頼できる食の供給国であり、日本の国内生産と消費者の食に関する要求のギャップを補完することに貢献してきました。しかし、ニュージーランドは、日本の農業にとって深刻な脅威となるような規模にないため、両国の農業は共存することが可能です。

日本の食糧輸入高に占めるニュージーランドの割合はわずかですが、供給経路の多様化には有益な役割を果たしています。例えば、狂牛病の発生に伴い、2003年末に日本が他の牛肉輸出国からの供給を中断した際、ニュージーランドは日本の要請に応じて安全な牛肉の供給量を増加させました。

ニュージーランドは、持続可能かつ環境保護を目指した生産システムに重点を置いています。ニュージーランド企業は、健康食品、高級食材やワインといった高価格商品に益々力を注いでいます。

新たなパートナーシップのチャンス

日本とニュージーランドの企業と農家には、互いの長所を活かした新しい協力のかたちを構築する多くのチャンスがあります。日本の農業界が変化の時に直面している今、ニュージーランドとの連携は、より力強い未来へと続く道を開くことを可能にします。

共同研究開発

日本とニュージーランドは、農業と食品科学において高度な専門知識を有しており、生産の拡大と新製品の開発という相互利益のために活用できるチャンスがあります。

ニュージーランドベリーフルーツグループと日本カシス協会(JCA)による共同マーケティングと共同研究開発への取り組みは、日本においてブラックカラントの健康効果を順調に広めてきました。日本とニュージーランドのブラックカラント栽培農家間では、活発な交流があります。

輸出機会

ニュージーランド企業は、世界中で価値の高いサプライチェーンと市場内の関係を構築してきました。ニュージーランド企業とのパートナーシップを通じて、日本の農家や企業は、海外市場への輸出を増大するために、このようなサプライチェーンを活用することができます。

日本とニュージーランドの花弁栽培農家は、安代りんどうの周年生産を実現するために協力してきました。この協力により、日本のりんどう業者は、周年出荷が可能となり、ヨーロッパ向けりんどう輸出市場の開拓につながりました。



ゼスプリ社は、日本市場にキウイフルーツを周年出荷するために、2001年には四国、2004年には九州の栽培農家と提携を結びました。現在、800を超える日本の栽培農家が、ゼスプリ社の栽培技術、流通ルート、ならびにマーケティング支援の恩恵を受け、通常よりも高い価格で販売されるキウイを栽培しています。

周年供給

日本とニュージーランドの農家は、収益増加を目指した生産協力体制の構築を通じて、互いの季節が逆であることも活用しています。そのよい例として、ニュージーランドのゼスプリ社が、価値の高いゼスプリゴールドキウイの栽培委託契約を日本のキウイフルーツ栽培農家と行い、ニュージーランド産キウイの端境期に日本市場への供給を行っていることが挙げられます。



北海道では、穀物飼育から牧草飼育へと酪農の形態を切り替えた農家もあり、牧地と牧草管理に関する専門知識の移転や原料の供給など、日本とニュージーランドの協力が広がるチャンスが高まっています。

技術提携

世界的な飼料価格の高騰により、日本の畜産農家は加工飼料に変わる飼料を探すことを余儀なくされています。ニュージーランドの専門分野である牧草飼育技術は、日本の酪農家ですでに検討されており、新しい協力の可能性をもたらします。

持続可能な農業

日本とニュージーランドの農家は、より環境にやさしい農法の開発と若い世代の農業参入をいかに奨励するかという課題に直面しています。家畜の排泄物処理と有機農法などの分野で十分な協力の可能性があります。

ニュージーランドと日本は、食の安全とサステナビリティを共に重視していることから分かるように、有機栽培を高く評価しています。日本は、ニュージーランドの有機栽培規則が、日本の有機農産物と有機加工食品に関する規格と同等であることを認証しています。

New Zealand Government